

〈2025年9月～10月実施〉

生命保険大学課程「資産運用知識」 試験問題【フォームC】

● 注意事項

1. 試験時間は80分です。
2. 試験問題は、全部で49問あります。《100点満点》
問題1から12は、正しいものを1つ選ぶ問題《各2.5点：30点満点》
問題13から24は、誤っているものを1つ選ぶ問題《各2.5点：30点満点》
問題25から39は、語群の中から最も適切なもの(数値・語句)を選ぶ問題《各2点：30点満点》
問題40から49は、正誤を選ぶ問題《各1点：10点満点》

業界共通教育課程試験等のテキストおよび試験問題の取扱方針について

- ・業界共通教育課程試験、生命保険講座試験および継続教育制度（以下、業界共通教育課程試験等という）のテキストおよび試験問題（過去問題を含む）の著作権は、生命保険協会に属します。
- ・テキストおよび試験問題（過去問題を含む）は業界共通教育課程試験等の教育および受験の目的にのみ利用するものとします。
- ・テキストおよび試験問題（過去問題を含む）の一部または全部を無断で複写・複製・転載・頒布・販売すること、ならびに磁気または光記録媒体、コンピューターネットワーク上等へ入力することは、法律で認められた場合を除き固く禁じます。なお、生命保険協会が許可した場合または法律で認められた場合であっても、当該行為により生じた結果について、生命保険協会は故意または重大な過失がある場合を除き一切の責任は負わないものとします。

[1] 現価と終価（6つの係数）

次のうち、正しいものを1つ選んでください。

下記の係数表を使って計算すると、年利率2%での複利運用で、15年後に300万円にするのに現在必要な元本金額はいくらになるか。

年利率2%の係数表（1年複利）

期間	係数 終価係数	現価係数	減債基金 係 数	年金終価 係 数	資本回収 係 数	年金現価 係 数
1年	1.020	0.9804	1.00000	1.000	1.02000	0.980
10年	1.219	0.8203	0.09133	10.950	0.11133	8.983
15年	1.346	0.7430	0.05783	17.293	0.07783	12.849
20年	1.486	0.6730	0.04116	24.297	0.06116	16.351

ア. 2,229,000 円

イ. 2,569,800 円

ウ. 2,602,350 円

エ. 2,766,510 円

[2] 現価と終価（6つの係数）

次のうち、正しいものを1つ選んでください。

下記の係数表を使って計算すると、年利率2%で毎年20万円を20年間積み立てた場合の元利合計金額はいくらになるか。

年利率2%の係数表（1年複利）

期間	係数 終価係数	現価係数	減債基金 係 数	年金終価 係 数	資本回収 係 数	年金現価 係 数
1年	1.020	0.9804	1.00000	1.000	1.02000	0.980
10年	1.219	0.8203	0.09133	10.950	0.11133	8.983
15年	1.346	0.7430	0.05783	17.293	0.07783	12.849
20年	1.486	0.6730	0.04116	24.297	0.06116	16.351

ア. 3,270,200 円

イ. 4,859,400 円

ウ. 4,892,800 円

エ. 5,944,000 円

[3] 現価と終価（6つの係数）

次のうち、正しいものを1つ選んでください。

下記の係数表を使って計算すると、1,000万円を年利率2%で借り入れて15年間で返済する場合の毎年の返済額はいくらになるか。

年利率2%の係数表（1年複利）

期間	係数 終価係数	現価係数	減債基金 係 数	年金終価 係 数	資本回収 係 数	年金現価 係 数
1年	1.020	0.9804	1.00000	1.000	1.02000	0.980
10年	1.219	0.8203	0.09133	10.950	0.11133	8.983
15年	1.346	0.7430	0.05783	17.293	0.07783	12.849
20年	1.486	0.6730	0.04116	24.297	0.06116	16.351

ア. 778,300円

イ. 897,333円

ウ. 913,300円

エ. 1,113,300円

[4] 現価と終価（6つの係数）

次のうち、正しいものを1つ選んでください。

下記の係数表を使って計算すると、年利率2%で運用して毎年200万円の年金を20年間受け取るのに必要な年金原資はいくらになるか。

年利率2%の係数表（1年複利）

期間	係数 終価係数	現価係数	減債基金 係 数	年金終価 係 数	資本回収 係 数	年金現価 係 数
1年	1.020	0.9804	1.00000	1.000	1.02000	0.980
10年	1.219	0.8203	0.09133	10.950	0.11133	8.983
15年	1.346	0.7430	0.05783	17.293	0.07783	12.849
20年	1.486	0.6730	0.04116	24.297	0.06116	16.351

ア. 26,920,000円

イ. 32,702,000円

ウ. 39,200,000円

エ. 39,216,000円

[5] 財形年金貯蓄の利用上の注意点

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

ア. 60歳以降における年金受取り等以外の払出しをすると要件違反となり解約扱いとなる。解約扱いになった場合、貯蓄型は積立開始時からの利息がすべて一時所得扱いとなる。

イ. 60歳以降における年金受取り等以外の払出しをすると要件違反となり解約扱いとなる。解約扱いになった場合、保険型は過去5年間の利息相当分に対して20%の税金が遡及して課税される。

ウ. 申告してある非課税限度額をオーバーすると、貯蓄型の場合は、その後に生じる利息は源泉分離課税扱いとなる。

エ. 非課税限度額の管理については、保険型の場合、払込保険料累計額550万円までの払込限度額方式（払込額で限度額を管理する方式）のため、申告してある非課税限度額までしか払い込めず、非課税限度額をオーバーすることはできない。

[6] 債券の格付け

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

ア. 債券の格付けとは、デフォルト（債務不履行）リスクを中心に風評リスクの大きさをいくつかの段階に分けて、元利金の支払いの確実性（安全性）の度合いを第三者である格付け機関が判断し、それを簡単な記号で表示したものである。

イ. 格付けは、債券の発行会社からの依頼に基づいて格付け機関が一定の手数料を徴収したうえで行うのが通常であり、発行会社からの依頼に基づかないものはない。

ウ. 格付けの高い債券ほど安全性は高いと判断されるため、一般に価格は高く利回りも高くなる。

エ. 投機的等級の債券という位置付けとなる債券は、一般にハイ・イールド債またはジャンク債ともよばれ、投資適格債とは逆の傾向を示す。

[7] 債券の課税関係

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

ア. 利付債の利息に対する課税は、特定公社債等の利息等については20%源泉分離課税のみで申告不要である。一般公社債等の利息等については20%申告分離課税の対象であるが、同族会社が発行した社債の利息でその同族会社の株主等が支払いを受けるものは、総合課税の対象となる。

イ. 利付債の償還差益（購入金額と償還金額との差額）は、20%源泉分離課税の対象であるが、同族会社が発行した社債の償還金でその同族会社の株主等が支払いを受けるものは、総合課税の対象とされる。

ウ. 割引金融債には利息の支払いがないので、その収益源は償還差益か中途売却益になる。償還差益、中途売却益ともに20%申告分離課税の対象であるが、所定の条件を満たした場合は償還時に20%源泉徴収される。

エ. 特定公社債等の利子所得等と譲渡所得等については、これらの所得間と上場株式等の申告分離課税を選択した配当所得および譲渡所得等との損益通算ができる。控除しきれなかった譲渡損失は翌年から5年間繰り越すことができる。

[8] 株式の評価（投資指標）

次のうち、正しいものを1つ選んでください。

ア. 配当利回り（%） = 1株当たり配当金 ÷ 1株当たり（当期）利益 × 100

イ. 配当性向（%） = 1株当たり配当金 ÷ 株価 × 100

ウ. P E R（株価収益率）（倍） = 株価 ÷ 1株当たり利益（E P S）

エ. R O E（自己資本利益率）（%） = 株価 ÷ 1株当たり純資産（B P S）

[9] 投資信託

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

ア. 投資信託は、1人の個人投資家の「大口購入」した資金を集めることによって、機関投資家（生命保険会社等）と同じ「集中投資」の効果を得ることができる。

イ. 投資信託は、複数の投資家から集めた資金を有価証券投資の専門家である投資信託委託会社（運用会社）のファンドマネージャーが運用する。

ウ. 投資信託では、専門家が運用する場合には、最終的にはそのファンドに組み入れられている株式等の有価証券の相場動向が、ファンドの収益性を大きく左右することから、必ず高い運用実績が得られることとなる。

エ. 従来、投資信託の販売会社は、証券会社が中心であった。現在では、銀行、生命保険会社などにも認められているものの、郵便局では取り扱っていない。

[10] その他の金融商品

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

ア. 新株予約権付社債（ワラント債）とは、権利行使期間内に所定の行使価額で所定の数の新株を買い付ける権利（新株予約権：ワラント）が付与されている社債であり、新株引受後も社債部分が存続する。

イ. ラップ口座（ラップ・アカウント）は、資産の残高に応じて一定割合の手数料を定期的に支払うのではなく、一般的な有価証券の売買のように、そのつど売買委託手数料等がかかる。

ウ. 純金積立を取り扱っているのは金地金商だけで、証券会社で取り扱いを行っている会社はない。

エ. 商品ファンドとは、投資家から資金を集めて、主に海外の商品先物市場で取引を行うことにより収益を上げることを目的に運用を行うもので、「元本確保型」と「積極運用型」とがあるが、「元本確保型」は、途中換金時も元本が保証されている。

[11] 外貨建て金融商品の注意事項

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

ア. 外貨預金の場合、預けたお金を外貨のまま現金（キャッシュ）で引き出すことが可能で、手数料もかからない。

イ. 外貨建てMMF（マネー・マーケット・ファンド）の換金は、購入日の翌営業日以降となる。

ウ. ドル建ての預金をユーロ等に振り替えるなど別の通貨に換える場合は、基本的にはいったん円に戻すことになるが、戻すときには為替手数料は不要で、円からユーロ等に通貨変更する際の為替手数料のみが必要になる。

エ. 外貨預金は、預金保険制度の対象商品である。

[12] 外国債券

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

ア. 円建て外債には、ショーグン債などがある。ショーグン債とは、日本国外の発行体が日本国内で発行する円建て外債のことである。

イ. 外貨建て債券とは、日本国外の発行体が円以外の通貨で発行する債券のことで、外貨建て国内債としては日本国内で発行されるサムライ債、外貨建て外国債としては海外市場で発行される米国国債などがある。

ウ. 外国債券の売却益の課税方法は、源泉分離課税のみである。

エ. 外国債券の特定公社債等の利息（利金）については申告分離課税の対象となるが、源泉徴収されたものは申告不要も選択できる。

<ここからは誤っているものを1つ選ぶ問題です。>

[13] 金融商品の利払型商品と満期一括受取型商品

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

ア. 年金がわりに利息を受け取りたいといったニーズには「利払型商品」が便利であるが、「満期一括受取型商品」の方が自動的に利息が利息を生むので元利合計金額は多くなる。

イ. 「利払型商品」は、預入期間中に定期的に利息が支払われる。利付国債、個人向け国債などは半年ごとに、預入期間2年以上の大口定期預金および単利型のスーパー定期では1年ごとに中間利払いがある。

ウ. 預入期間3年以上のスーパー定期（半年複利型）では、個人・法人を問わず満期一括受取型を選択できる。

エ. 「満期一括受取型商品」は、定額貯金、期日指定定期預金などが代表的な商品で、満期時もしくは解約時に元本とともに利息が支払われる。預入期間中に支払われる利息は複利で運用されるのが一般的である。

[14] 預貯金の特徴

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

ア. 預貯金は、安全性と流動性を兼ね備えた代表的な金融商品であり、最も一般的なものである。

イ. 預貯金には、給与・年金や配当などを「受け取る」、公共料金などを「支払う」という決済機能が付けられている。

ウ. 預貯金の預かる機能に決済機能をあわせ、さらに定期預金と組み合わせた振替口座では、貯蓄と借入機能も付加され預貯金者の利便性は向上してきた。

エ. 「デビットカード」とは、買い物の代金を金融機関のキャッシュカードで決済するシステムのことで、使った金額がすぐ本人の預貯金口座から引き落とされる。

[15] 債券の発行条件

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

ア. 債券の価格は、額面金額を1,000円とみなして表示するので、発行単価も額面1,000円当たりに対しての価格で表示される。

イ. 表面利率（クーポンレート）とは、債券の表面に記載された金額（額面金額）に対して、毎年支払われる1年間の利息割合である。

ウ. 新発債の表面利率（クーポンレート）は、債券の流通市場における利回りなどを参考にして決められる。

エ. 債券が額面金額より高い価格で発行されている場合をオーバー・ペー発行、安い価格で発行される場合をアンダー・ペー発行とよんで区別している。

[16] 債券の取引所市場

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

ア. 取引所市場とは、証券取引所に上場された債券を証券取引所の取引ルールに基いて売買するものであるが、証券取引所に上場されるのは、一部の銘柄に限られており、債券の売買のウエイトは低くなっている。

イ. 株式と異なり債券があまり上場されない理由は、債券は非常に銘柄数が多く、しかも株式と異なり償還の形で満期があるため、仮にすべての銘柄を上場すると、毎月多数の銘柄を新規上場するとともに、多くの銘柄が償還（満期）等のために上場廃止をしなければならなくなる。

ウ. 取引所取引は、債券のその時々の市場実勢を一般投資家に広く知らせる「価格公示の場」としての役割を果たしているといえる。

エ. 取引所市場に上場される債券は、2年・5年の中期国債、10年の長期国債に限られており、20年・30年・40年の超長期国債は上場できない。

[17] 債券の売買

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

ア. 個人向け国債の額面金額は1万円、長期利付国債の額面金額は5万円である。

イ. 上場国債をはじめ証券取引所に上場されている債券を取り扱う場合は、約定代金の他に所定の委託手数料がかかり、この委託手数料には別途消費税も課される。

ウ. 店頭取引で債券を売買する場合は、単価にあらかじめ手数料相当分が含まれているため、別途手数料を支払う必要はないが、手数料相当分に対して消費税は課される。

エ. 経過利息（経過利子）は、利付債の既発債を利払日と利払日の間に売買する場合に発生する概念で、利付債の利息はその利払日に債券を所有している人に支払われるため、利払日と利払日の間に売買が行われたときには、購入した人が売却した人に対して、前回利払日の翌日から売買の受渡し日までの日数に見合う利息相当分を「経過利息」として支払う必要がある。

[18] 国債

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

ア. 国債とは、国が公共事業費調達等の目的で発行する債券である。国が、割引債については額面金額の支払い、利付債については額面金額および利息の支払いを保証している。

イ. 新型窓口販売方式の国債（新窓販国債）は、購入単位が5万円以上5万円単位で、個人でも購入できる。

ウ. 初めて国債を購入する場合は、金融機関に国債の振替口座を開設する必要がある。

エ. 個人向け国債には、「固定10年タイプ」と「変動5年タイプ」「変動3年タイプ」がある。

[19] 株式にかかる税金

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

ア. 上場株式等の配当金に対する源泉徴収税率は、20%（所得税15%、住民税5%）である。また、非上場株式等の配当金に対する源泉徴収税率は、15%（所得税のみ）となっている。

イ. 上場株式等の配当金に対する課税については、原則源泉徴収のみで申告不要である。非上場株式の配当金および個人の大口株主等の配当金については、1銘柄当たりの年間の配当金額に応じて課税方法を選択する。なお、確定申告を行えば、総合課税（配当控除の適用あり）等を選択できる。

ウ. 特定口座のうち「源泉徴収選択口座」を利用する場合は、証券会社が源泉税額を納付することになるため、投資家は税務署等への申告の必要がなくなり、手軽に株式投資を行うことができる。

エ. 特定口座を通じて行われた上場株式等の売却益に対する住民税については、確定申告の場合にはその情報をもとに市区町村が計算、通知した納税額を投資家が納める。

[20] 確定拠出年金の運用選択としての投資信託

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

ア. 確定拠出年金の運用商品として法律上用意すべき金融商品は、原則3本以上35本以下で、一般的には数本～十数本用意される。

イ. 退職金制度の一部である確定拠出年金の運用にあたっては、利回りの低い元本確保型商品と利回りの高い一般運用商品の組合せで、目標とする利回りを確保して多くの退職金を受給できることが目的となる。このため、加入者自身の金融商品の選択と資金配分が重要になる。

ウ. 確定拠出年金では、加入者一人ひとりが金融商品の特性と金融市場情勢、経済情勢を常に検討して、積立金の配分・移し換えを行うことが不可欠となるため、企業による継続的な投資教育は欠かすことはできない。

エ. 確定拠出年金に採用されている投資信託の特徴の一つは、一般に販売されている投資信託で、購入時に販売手数料がかからないものであっても、確定拠出年金で購入する際には、原則販売手数料がかかる点である。

[21] 転換社債型新株予約権付社債（転換社債）

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

ア. 転換社債は、発行当初は社債として発行され、毎年一定の利息が支払われ、満期時には額面金額で償還される。

イ. 転換社債の取扱窓口は、証券会社の本店・支店であり、新発債購入時および償還時に手数料はかからない。

ウ. 転換社債には、利払いと満期時の償還の確実性を保つために担保が付けられる担保債と担保が付けられない無担保債の2種類があり、現在は担保債が主流である。

エ. 転換社債は、普通の社債とは異なり、株式に転換できることによるキャピタルゲイン（値上がり益）が期待できるため、その表面利率は通常、普通の社債より低い水準となる。

[22] 外貨預金

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

ア. 外貨預金は、米ドル、ユーロ、ポンド（英国）、豪ドルなど外貨建てで行う預金である。

イ. 外貨預金は、金利が高いという魅力がある反面、預け入れたときより為替が円安に動いてしまえば、利息分の収益がなくなるだけでなく、元本割れをすることもある。

ウ. 外貨預金を利用する場合、預入時に目標時点での損益分岐点を知っておくことが元本割れ（為替変動リスク）を回避するという点から重要である。つまり、預入期間目標時点で損益分岐点のT T B レート（満期や中途解約に使用する為替レート）以上に円高になると満期や中途解約などの引出し時に元本割れすることが確認できる。

エ. 外貨預金は、外貨で運用するが、円で行う預金と同様に利息は源泉分離課税されるため、円換算利息に対して源泉徴収される。また、為替差益は雑所得になる。ただし、為替先物予約付定期預金は為替差損益も含めて源泉分離課税扱いとなる。

[23] 預金保険制度

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

ア. 預金保険機構は、預金保険法に基づき設立された認可法人で、政府、日本銀行、民間金融機関が共同で出資し、加盟金融機関から一定料率の保険料を徴収して積み立てておき、金融機関が破綻して預金の払戻しができなくなった場合、保険金を支払う。

イ. 預金保険制度の対象となる金融機関は、日本国内に本店がある銀行、信用金庫、信用組合、労働金庫などである。

ウ. 預金保険制度の対象となる金融商品は、当座預金、普通預金、通知預金などで、譲渡性預金やオフショア預金などは対象とならない。

エ. 預金保険制度による預金保護の範囲は、原則として1金融機関ごとに1預金者当たり対象預金等の元本1,000万円まで、その利息等は含まれない。

[24] 金融機関の選択

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

ア. ワンストップショッピングとは、種々の金融商品が1カ所でそろい、1カ所で購入・預入れできることをいう。

イ. 金融が自由化されるまでは、預金は銀行、投資信託は証券会社、保険は保険会社と商品ごとに金融機関が決められていたが、1つの金融機関でさまざまな金融商品を購入したり、加入できる時代になりつつある。保険商品についても保険業界だけの募集体制から、証券会社の保険募集や、銀行の窓口販売など取扱機関が拡大している。

ウ. 金融資産が1金融機関に集中することで、金融機関の破綻など万一の際のリスクも低くなる。そのような観点から、リスクヘッジするために取引する金融機関は1つに限定しておくことは基本的な選択といえる。

エ. 資産運用において自己責任が求められる時代においては、最悪の場合を想定してそれに備えておく姿勢が大切であり、資産運用設計において分散投資を考えたポートフォリオはもちろん、金融商品や金融機関の選択も重要な課題となる。

<ここからは、文中に入る最も適切なもの（数値・語句）を選ぶ問題です。>

[ドルコスト平均法]

文中の空欄 [25] ~ [29] に入る最も適切なものを選んでください。

「ドルコスト平均法」とは [25] の考え方を採用し、たとえば株式や金など値動きのある金融商品に対し、毎月一定 [26] を投資することなどにより、[27] を引き下げ、トータルの収益性を向上させようという手法である。つまり、毎月一定 [26] で購入するため、価格が安いときは多く、価格が高いときには少なく買うことになり、[27] を引き下げる効果が期待できる。特に [28] リスク・[28] リターンの商品を継続的に購入する場合、その効果はより高まる。

「ドルコスト平均法」の投資手法として「株式累積投資（るいとう）」や「投資信託の積立購入サービス」「[29]」などがある。

語群

ア. 純金積立

イ. 平均購入単価

ウ. 通貨分散

エ. ハイ

オ. ロー

カ. 普通預金

キ. 積立金額合計

ク. 金額

ケ. 時間分散

コ. 口数

[不動産投資信託（J-REIT「リート」）]

文中の空欄【30】～【34】に入る最も適切なものを選んでください。

不動産投資信託は、多数の投資家から集めた資金で不動産に投資し、その【30】や売却益を投資家に還元する投資信託である。

株式と同様に証券取引所に上場される商品で、不動産投資信託は小口の資金で不動産への投資が可能となる。そのため、不動産市場の活性化や【31】の資産運用の多様化につながる商品である。ただし、投資先が倒産するなどの「信用リスク」と「価格変動リスク」がある。

不動産投資信託には大きく分けて、「投資法人（会社）型」と「契約型」の2種類があり、日本では【32】が主流となっている。

売買については、1口単位でいつでも【33】で売買でき、指し値注文、成り行き注文が可能で、売買の相場は新聞に掲載されている。

取引には、売買委託手数料などが必要となる。また、課税関係は基本的に【34】と同様である。

語群

ア. 時価

イ. 株式

ウ. 個人

エ. 契約型

オ. 不動産

カ. 投資法人（会社）型

キ. 賃貸料収入

ク. 取得原価

ケ. 公共法人

コ. 利息収入

【居住用財産の譲渡所得の特別控除】

文中の空欄 [35] ~ [39] に入る最も適切なものを選んでください。

個人が、その居住の用に供している家屋、またはその家屋とともにその敷地を譲渡した場合には、次の算式のとおり、所有期間 [35] 譲渡所得の金額の計算上、最高 [36] 万円の特別控除が受けられる。

$$\text{譲渡所得金額 (譲渡益)} = \text{譲渡収入金額} - (\text{取得費} + [37])$$

$$[38] = \text{譲渡所得金額 (譲渡益)} - \text{特別控除額}$$

[特別控除額は最高 [36] 万円、[39] の金額を限度とする]

語群

ア. 3,000

イ. 6,000

ウ. 合計所得金額

エ. 譲渡収入金額

オ. 買替え費用

カ. を問わず

キ. 課税譲渡所得金額

ク. 譲渡費用

ケ. 譲渡所得金額 (譲渡益)

コ. が10年を超えるものに限り

<ここからは正誤を選ぶ問題です。>

[40] 物価指標

次の文章について、正しい場合は「正」、誤っている場合は「誤」を選んでください。

物価動向をみる指標には、「企業物価指数」と「消費者物価指数」とがある。「企業物価指数」は、為替や原油価格の動向が直接影響を与えるので、「消費者物価指数」に比べて短期的な変動が小さい。

正

誤

[41] 金融商品の三分類

次の文章について、正しい場合は「正」、誤っている場合は「誤」を選んでください。

金融商品の特性にもとづく三分類の一つである「流動性商品」とは、値下がりや元本割れというリスクはあるが、高収益が狙える商品のことで、株式や投資信託が代表的な商品である。

正

誤

[42] 債券の店頭市場

次の文章について、正しい場合は「正」、誤っている場合は「誤」を選んでください。

債券の店頭市場は、金融機関と投資家との相対取引であるため、同じ債券でも金融機関によって価格が多少異なる場合がある。

正

誤

[43] 単元未満株投資（株式ミニ投資）

次の文章について、正しい場合は「正」、誤っている場合は「誤」を選んでください。

「単元未満株投資（株式ミニ投資）」は、少額で購入できることから、株価の値下がりによる損失も、単元株より低く抑えられる。ただし、投資金額が少ないために損失額が小さいだけで、リスク自体が小さくなったわけではない。

正

誤

[44] 投資信託の運用スタイル

次の文章について、正しい場合は「正」、誤っている場合は「誤」を選んでください。

投資信託の運用で、アクティブ運用とは、あらかじめ定められたベンチマークの動きとできる限り同等の投資収益率を得ることを目標とする運用スタイルである。

正
誤

[45] 投資信託の信託報酬

次の文章について、正しい場合は「正」、誤っている場合は「誤」を選んでください。

投資信託の信託報酬の内容は、投資信託委託会社（運用会社）が受け取る「運用報酬」、販売会社が受け取る「代行手数料」、信託銀行が受け取る「受託者報酬」の3つがある。

正
誤

[46] 円高・円安

次の文章について、正しい場合は「正」、誤っている場合は「誤」を選んでください。

為替相場において、「1 ドル=110 円」から「1 ドル=120 円」になると「円高（ドル安）」ということになり、逆に、「1 ドル=120 円」から「1 ドル=110 円」になると「円安（ドル高）」ということになる。

正
誤

[47] 外国投資信託の仕組み

次の文章について、正しい場合は「正」、誤っている場合は「誤」を選んでください。

日本で販売される外国投資信託は、日本証券業協会の自主ルールである「外国証券の取引に関する規則」における「外国投資信託受益証券の選別基準」に適合していないため、投資対象や運用制限において、国内の投資信託と大きな差異がある。

正
誤

[48] 日本投資者保護基金

次の文章について、正しい場合は「正」、誤っている場合は「誤」を選んでください。

証券会社の違法行為などにより預かり資産の一部または全部が返還されない場合は、「日本投資者保護基金」により、1人当たり上限2,000万円まで補償される。

正

誤

[49] 不動産活用・等価交換方式

次の文章について、正しい場合は「正」、誤っている場合は「誤」を選んでください。

不動産活用における等価交換方式とは、土地の所有者が土地を提供し、デベロッパー等がその土地の上にマンション等の建物を建設し、それぞれの出資割合に応じて土地および完成後の建物の所有権を取得する共同事業方式である。

正

誤

copyright (c) The Life Insurance Association of Japan, All rights reserved.